



## 財務・データセクション

▶ 11カ年サマリー .....	48
▶ 経営成績および財務分析 .....	50
▶ 連結財務諸表 .....	54
▪ 連結貸借対照表 .....	54
▪ 連結損益計算書/連結包括利益計算書 .....	55
▪ 連結株主資本等変動計算書 .....	56
▪ 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	57

## ▶ 11カ年サマリー

旧イオンクレジットサービス株式会社 (現イオンフィナンシャルサービス株式会社)	2007	2008	2009	2010	2011	2012 <sup>※1</sup>
<b>連結有効会員数(単位:万人)</b>						
連結有効会員数	2,286	2,494	2,653	2,807	2,976	3,185
国内	1,673	1,790	1,905	2,000	2,101	2,224
<b>年間(単位:百万円)</b>						
営業収益	181,076	176,007	172,430	169,191	169,853	205,972
営業費用	148,212	149,396	151,869	148,473	145,572	172,892
営業利益	32,863	26,611	20,560	20,717	24,280	33,080
経常利益	33,014	26,805	20,424	20,823	24,268	33,367
親会社株主に帰属する当期純利益	17,653	14,788	197	9,540	8,988	13,616
<b>1株当たりの数値(単位:円)</b>						
1株当たり純資産	1,040.97	1,036.35	994.42	1,015.17	1,012.52	1,235.28
1株当たり当期純利益	112.52	94.29	1.26	60.83	57.30	88.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	94.28	1.26	—	57.30	78.25
<b>年度末(単位:百万円)</b>						
営業貸付金	503,720	483,527	423,324	293,427	255,704	421,196
債権流動化分を含む営業貸付金	532,097	501,605	476,651	434,735	488,549	518,908
割賦売掛金	287,335	245,378	300,782	384,261	427,634	507,315
債権流動化分を含む割賦売掛金	372,246	395,776	443,290	504,001	552,749	740,027
総資産	862,061	854,193	866,364	901,578	907,658	2,534,208
純資産	183,336	181,901	176,717	180,199	181,852	258,872
<b>経営指標(%)</b>						
営業収益営業利益率	18.1	15.1	11.9	12.2	14.3	16.1
自己資本比率(国内基準)	18.9	19.0	18.0	17.7	17.5	9.1
総資産経常利益率	3.9	3.1	2.4	2.4	2.7	1.9
自己資本当期純利益率	11.1	9.1	0.1	6.1	5.7	7.0
<b>配当</b>						
1株当たり配当金(円)	40	40	40	40	45	50
配当性向(%)	35.5	42.4	3,174.6	65.8	78.5	56.9

※1 決算期変更により、2012年2月21日から2013年3月31日までの13カ月と11日間となっています。

※2 2013年1月1日付で(株)イオン銀行を株式交換により完全子会社化したことに伴い、同行および同行の子会社1社を連結の範囲に含めています。

※3 2013年4月1日に銀行持株会社へ移行したことに伴い、2013年度以降の連結財務諸表は、連結財務諸表における資産および負債の分類ならびに収益および費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しています。

イオンフィナンシャルサービス株式会社 <sup>※2</sup>	2013 <sup>※3</sup>	2014	2015	2016	2017(年度)
<b>連結有効会員数(単位：万人)</b>					
連結有効会員数	3,390	3,567	3,722	3,894	4,064
国内	2,345	2,464	2,588	2,692	2,775
<b>年間(単位：百万円)</b>					
経常収益	286,070	329,046	359,651	375,166	407,970
経常費用	244,978	275,965	300,270	313,559	342,223
経常利益	41,092	53,080	59,380	61,606	65,746
親会社株主に帰属する当期純利益	20,743	30,491	35,785	39,454	38,677
<b>1株当たりの数値(単位：円)</b>					
1株当たり純資産	1,316.00	1,377.56	1,465.31	1,604.79	1,714.92
1株当たり当期純利益	104.62	152.55	180.09	189.75	179.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	99.49	152.04	180.00	183.96	170.02
<b>年度末(単位：百万円)</b>					
貸出金	1,276,741	1,474,236	1,673,997	1,864,904	2,271,666
債権流動化分を含む貸出金	1,531,376	1,873,598	2,364,444	2,757,434	3,326,572
割賦売掛金	957,403	1,038,221	1,022,387	1,182,193	1,294,632
債権流動化分を含む割賦売掛金	1,085,969	1,185,191	1,314,385	1,523,981	1,779,143
総資産	3,163,117	3,589,495	3,745,546	4,187,263	4,852,844
純資産	307,291	324,948	340,886	401,170	437,782
<b>経営指標(%)</b>					
経常収益経常利益率	14.4	16.1	16.5	16.4	16.1
自己資本比率(国内基準)	8.9	8.1	7.4	8.5	8.3
総資産経常利益率	1.4	1.6	1.6	1.6	1.5
自己資本当期純利益率	8.2	11.2	12.7	12.4	10.8
<b>配当</b>					
1株当たり配当金(円)	60	60	66	68	68
配当性向(%)	57.4	39.3	36.6	35.8	37.9

## ▶ 経営成績および財務分析

### 2017年度業績概況

国内経済は、企業収益の拡大を背景に雇用や所得環境が緩やかに持ち直すとともに、個人消費が底堅く推移するなど、総じて緩やかな回復基調が続きました。

金融経済環境については、日本銀行のマイナス金利政策や量的・質的金融緩和の継続等により、長期国債利回りは低位で安定的に推移しました。株式市場は国内外の景気回復期待から上昇基調が続き、日経平均株価が10月に過去最長となる16営業日続伸を記録するなどバブル経済崩壊後の最高値を更新し、その後も企業業績の拡大を期待した買いが支えとなり、1月には24,000円台を回復しました。しかし、1月下旬以降は米国長期金利の急騰による米国株式市場の急落や米中を中心とした貿易摩擦への懸念等の影響により、円高、株安方向での調整が進みました。

アジア圏においては、旺盛なインフラ需要や低インフレに支えられた個人消費の拡大が下支えとなり、景気は総じて緩やかな回復基調が続きました。中国においては、堅調な輸出や個人消費に支えられて安定成長を維持しました。また、タイでは、昨年度の前国王崩御による経済の低迷から脱却し、消費マインドに回復が見られるなど、民間消費は底堅く推移しました。さらに、マレーシアにおいても、雇用環境の改善を背景に個人消費は堅調に推移しました。

当社は金融サービスを通じてお客さまの日々の生活を豊かにすることを中長期的な経営戦略として掲げ、シームレスな決済機能やお客さまのニーズに沿った金融商品・サー

ビスを拡充するとともに、日本を含むアジアを中心とした幅広い営業ネットワークの構築を通じた営業・マーケティングを強化しています。

当連結会計年度においては、国内外各社においてシステム(IT)/デジタル化投資の強化、当社グループ内で重複する機能の集約化を行うことを通じ、「利便性および生産性の向上」「資産収益性の改善」「海外での再成長」に取り組んできました。

システム(IT)/デジタル化投資の強化については、クレジットカードの入会受付をロボットのみで行う実証実験の実施や、お客さまのご本人確認を生体情報のみで認証する邦銀初の「指認証システム」の稼働のほか、またビジネスコンテスト(ハッカソン)を開催し、外部企業と連携を図るなど、お客さまの利便性の追求に取り組んできました。

また、当社グループ内で重複する機能の集約化やRPA(ロボットによる業務自動化:Robotic Process Automation)の導入などにより生産性の向上を図り、資産収益性の向上に取り組まれました。

海外においては、香港、タイ、マレーシア各国で上場する主要3社を中心に取扱高の拡大および貸倒コストの削減に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の経常収益は4,079億70百万円(前期比108.7%)、経常利益は657億46百万円(同106.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益は非支配株主に帰属する当期純利益が増加したことで386億77百万円(同98.0%)となりました。

### ● 連結業績

(単位:百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
経常収益	286,070	329,046	359,651	375,166	407,970
経常利益	41,092	53,080	59,380	61,606	65,746
親会社株主に帰属する当期純利益	20,743	30,491	35,785	39,454	38,677

### ● セグメント業績(2017年度)

(単位:百万円)

	国内計*			国際計*				合計
		リテール	ソリューション		中華圏	メコン圏	マレー圏	
経常収益	279,174	177,302	171,006	123,795	19,462	63,953	40,379	407,970
経常費用	245,664	168,079	143,457	95,462	13,447	51,446	30,568	342,223
経常利益	33,509	9,223	27,549	28,332	6,015	12,506	9,810	65,746

※国内計および国際計は、各事業に属するセグメント間取引における相殺消去後の数値を記載しています。

### ● 連結取扱高

(単位:百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
包括信用購入あっせん	3,736,837	4,015,129	4,315,454	4,711,676	5,191,707
個別信用購入あっせん	177,977	250,248	296,112	315,497	334,790
カードキャッシング	435,079	448,306	469,741	475,851	508,336

● 包括信用購入あっせん取扱高(国内・国際)

(単位:百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
国内	3,581,836	3,821,041	4,104,792	4,515,763	4,955,492
国際	155,001	194,088	210,662	195,913	236,215

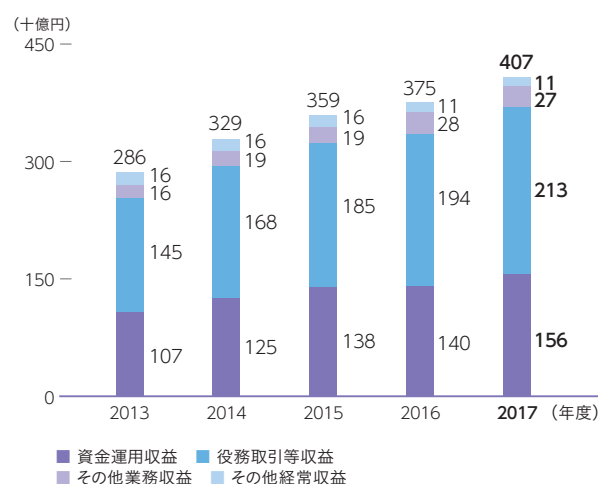
- ・国内ではポイント販促の効果により、国際では現地有力企業や日本の人気アニメキャラクターとの提携カード施策が奏功し、包括信用購入あっせん取扱高が順調に拡大しました。
- また、カードキャッシング取扱高は国内での利用者数の増加に伴い、前年を上回りました。
- ・個別信用購入あっせんは、国内のオートローンを中心に前年を上回りました。

● 経常収益

(単位:百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
経常収益合計	286,070	329,046	359,651	375,166	407,970
資金運用収益	107,452	125,493	138,810	140,240	156,161
役務取引等収益	145,782	168,283	185,072	194,641	213,390
その他業務収益	16,796	19,053	19,759	28,621	27,125
その他経常収益	16,038	16,215	16,010	11,663	11,292

- ・経常収益は、国内・国際でクレジットカードや個品割賦等の業容が拡大したことで、前期比108.7%となりました。
- ・資金運用収益は、国内でカードキャッシングを中心に拡大した一方で、国際ではタイの与信規制強化に対応した優良顧客の与信枠増加により、前期比111.4%となりました。
- ・役務取引等収益は、国内外で包括信用購入あっせんおよび個別信用購入あっせんが順調に拡大したことで、前期比109.6%となりました。
- ・その他業務収益は、債権流動化による収益159億円(前期比94.5%)の減少により、前期比94.8%となりました。



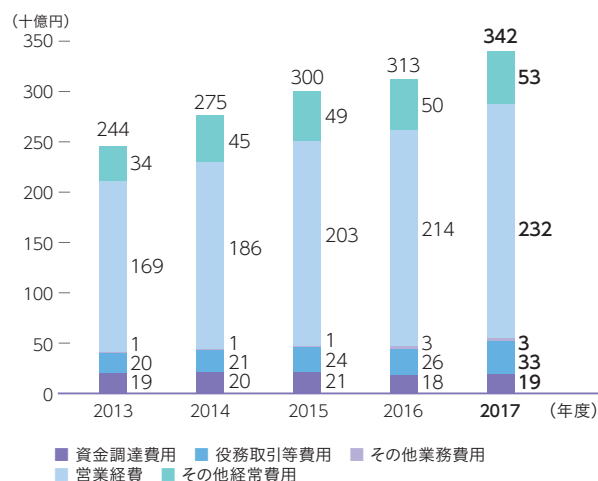
● 経常費用

(単位:百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
経常費用合計	244,978	275,965	300,270	313,559	342,223
資金調達費用	19,524	20,677	21,305	18,996	19,479
役務取引等費用	20,259	21,838	24,667	26,372	33,307
その他業務費用	1,028	1,109	1,437	3,452	3,585
営業経費	169,568	186,474	203,553	214,431	232,291
その他経常費用	34,596	45,865	49,306	50,306	53,559

- ・経常費用は、国内における生産性の向上のためのシステム(IT) / デジタル化投資や構造改革、取扱高拡大のためのポイント販促強化など、先行投資を中心に費用が増加したことで、前期比109.1%となりました。
- ・資金調達費用は、国内では(株)イオン銀行の普通預金や債権流動化による調達を推進したことにより、資金調達利回りが低下しました。一方で、国際では営業債権残高の拡大に伴い、有利子負債が増加しました。その結果、前期比102.5%となりました。
- ・役員取引等費用は、国内外における業容拡大に伴う支払手数料のほか、国内の先行投資に含まれる業務委託やコンサルティング費用などの増加により、前期比126.3%となりました。
- ・その他業務費用は、円安の影響により為替差損が拡大したことで、前期比103.9%となりました。
- ・営業経費は、国内外において販促強化に伴う広告宣伝費の増加や、国内を中心にシステム投資に伴う減価償却費が増加したことで、前期比108.3%となりました。

- ・その他経常費用は、国内で利息返還引当金繰入額(前期比71.2%)が減少した一方で、国内外における業容拡大に伴い貸倒関連費用が増加したことで、前期比106.5%となりました。

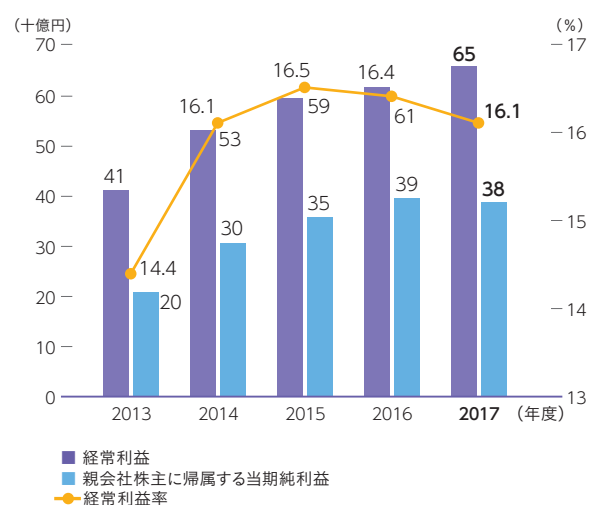


### ● 経常利益 / 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
経常利益	41,092	53,080	59,380	61,606	65,746
経常利益率	14.4%	16.1%	16.5%	16.4%	16.1%
税金等調整前当期純利益	39,797	52,752	59,250	59,665	66,571
法人税等合計	11,912	14,065	14,787	12,065	17,697
当期純利益	27,885	38,687	44,463	47,599	48,873
非支配株主に帰属する当期純利益	7,142	8,195	8,678	8,145	10,196
親会社株主に帰属する当期純利益	20,743	30,491	35,785	39,454	38,677

- ・経常利益は国内の先行投資負担増の影響を国際の好業績でカバーできたことで、前期比106.7%となりました。一方で経常利益率は、費用が先行したことで16.1%(前期比△0.3pt)と低下しました。
- ・前期において、連結子会社の(株)イオン銀行およびイオンプロダクトファイナンス(株)の税効果などにより税金費用が減少していたために、当期の税金費用が増加しました。また、国際の利益成長に伴い、非支配株主に帰属する当期純利益が増加しました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比98.0%となりました。



## ● 営業債権

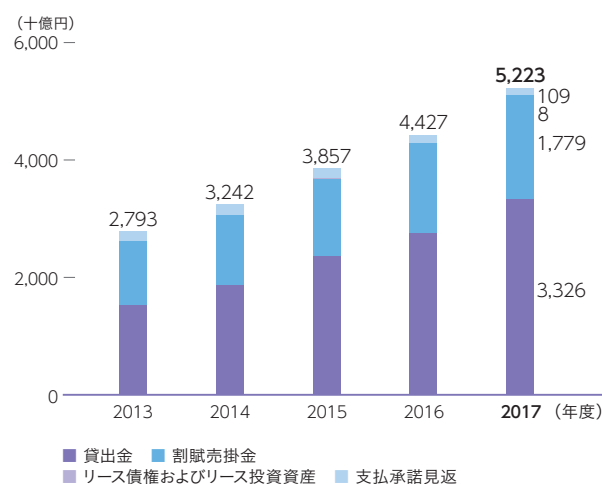
(単位:百万円)

	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末
営業債権合計	2,793,768	3,242,422	3,857,677	4,427,249	5,223,683
貸出金計	1,531,376	1,873,598	2,364,444	2,757,434	3,326,572
割賦売掛金計	1,085,969	1,185,191	1,314,385	1,523,981	1,779,143
リース債権およびリース投資資産	—	—	5,405	7,103	8,506
支払承諾見返	176,421	183,632	173,441	138,729	109,461

・貸出金は、国内でカードキャッシングを中心とした無担保ローンおよび住宅ローンが、国際ではタイを中心に無担保ローンが拡大しました。その結果、前期比5,691億円の増加となりました。

・割賦売掛金は、国内で包括信用購入あっせんおよび個別信用購入あっせんが拡大し、国際ではタイの包括信用購入あっせんやマレーシアの個別信用購入あっせんを中心に増加しました。

その結果、前期比2,551億円の増加となりました。



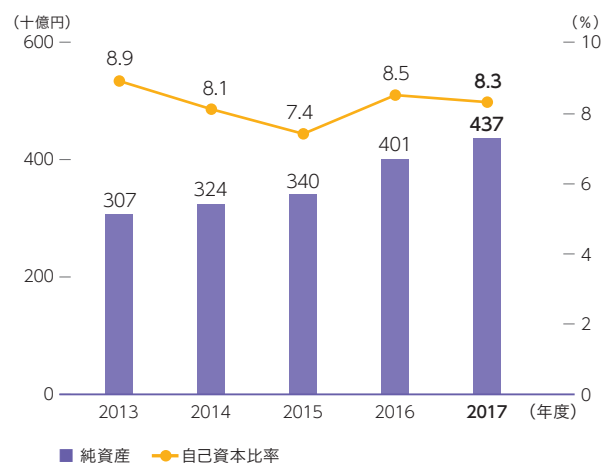
## ● 純資産/自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末
純資産	307,291	324,948	340,886	401,170	437,782
自己資本比率(国内基準)	8.9%	8.1%	7.4%	8.5%	8.3%

・親会社株主に帰属する当期純利益の増加により利益剰余金が増加したことで、純資産は前期比366億円の増加となりました。

・貸出金および割賦売掛金を中心とした営業債権の増加(前期比7,964億円増)により、自己資本比率(国内基準)は前期比0.26pt低下しました。



## ▶ 連結財務諸表

当社の連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書)は会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。

### ● 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	534,656	650,470
コールローン	30,000	—
買入金銭債権	3,945	5,095
有価証券	170,635	210,861
貸出金	1,864,904	2,271,666
割賦売掛金	1,182,193	1,294,632
リース債権及びリース投資資産	7,103	8,506
その他資産	155,160	208,280
有形固定資産	38,229	36,977
建物	6,015	6,170
工具、器具及び備品	27,929	30,258
建設仮勘定	115	494
その他の有形固定資産	4,168	54
無形固定資産	87,053	92,356
ソフトウェア	57,016	64,554
のれん	23,732	21,896
その他の無形固定資産	6,305	5,904
繰延税金資産	25,007	23,357
支払承諾見返	138,729	109,461
貸倒引当金	△50,356	△58,822
資産の部合計	4,187,263	4,852,844

(単位:百万円)

科 目	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
(負債の部)		
預金	2,542,090	3,049,733
買掛金	189,365	258,444
コマースナル・ペーパー	38,000	60,500
借入金	514,946	539,393
社債	140,120	135,665
転換社債型新株予約権付社債	30,000	29,948
その他負債	163,890	202,531
賞与引当金	3,243	3,661
退職給付に係る負債	3,415	3,946
ポイント引当金	14,518	14,466
利息返還損失引当金	3,806	3,124
偶発損失引当金	565	—
その他の引当金	359	316
繰延税金負債	3,041	3,868
支払承諾	138,729	109,461
負債の部合計	3,786,093	4,415,061
(純資産の部)		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金	121,211	120,025
利益剰余金	203,401	227,387
自己株式	△25,100	△24,986
株主資本合計	345,210	368,124
その他有価証券評価差額金	4,893	3,556
繰延ヘッジ損益	△2,244	△1,876
為替換算調整勘定	△1,235	870
退職給付に係る調整累計額	△440	△658
その他の包括利益累計額合計	972	1,891
新株予約権	112	104
非支配株主持分	54,875	67,661
純資産の部合計	401,170	437,782
負債及び純資産の部合計	4,187,263	4,852,844



## ● 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	
経常収益	375,166		407,970	
資金運用収益	140,240		156,161	
貸出金利息	138,169		153,569	
有価証券利息配当金	1,509		2,058	
コールローン利息	0		0	
預け金利息	419		451	
その他の受入利息	141		81	
役務取引等収益	194,641		213,390	
その他業務収益	28,621		27,125	
その他経常収益	11,663		11,292	
償却債権取立益	7,120		6,690	
その他の経常収益	4,542		4,602	
経常費用	313,559		342,223	
資金調達費用	18,996		19,479	
預金利息	3,309		3,209	
借入金利息	13,124		13,822	
社債利息	2,028		2,042	
その他の支払利息	533		404	
役務取引等費用	26,372		33,307	
その他業務費用	3,452		3,585	
営業経費	214,431		232,291	
その他経常費用	50,306		53,559	
貸倒引当金繰入額	44,046		47,411	
その他の経常費用	6,260		6,147	
経常利益	61,606		65,746	
特別利益	105		1,455	
固定資産処分益	105		4	
事業分離における移転利益	—		1,451	
特別損失	2,046		630	
固定資産処分損	1,297		278	
偶発損失引当金繰入額	565		—	
事業構造改革費用	—		217	
その他の特別損失	183		135	
税金等調整前当期純利益	59,665		66,571	
法人税、住民税及び事業税	15,920		14,961	
法人税等調整額	△3,854		2,736	
法人税等合計	12,065		17,697	
当期純利益	47,599		48,873	
非支配株主に帰属する当期純利益	8,145		10,196	
親会社株主に帰属する当期純利益	39,454		38,677	

## ● 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	
当期純利益	47,599		48,873	
その他の包括利益	△590		2,410	
その他有価証券評価差額金	△1,003		△1,397	
繰延ヘッジ損益	2,268		594	
為替換算調整勘定	△2,022		3,431	
退職給付に係る調整額	166		△217	
包括利益	47,009		51,284	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	38,536		39,597	
非支配株主に係る包括利益	8,472		11,687	

## ● 連結株主資本等変動計算書

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	30,441	106,230	177,766	△25,141		289,296
当期変動額						
新株の発行	15,231	15,231				30,463
転換社債型新株予約権付社債の転換 剰余金の配当	25	25				50
親会社株主に帰属する当期純利益			△13,805			△13,805
自己株式の取得			39,454			39,454
自己株式の処分				△0		△0
自己株式の処分			△13	41		28
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△275				△275
当期変動額合計	15,256	14,981	25,635	40		55,914
当期末残高	45,698	121,211	203,401	△25,100		345,210

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,889	△3,514	122	△607	1,890	110	49,589	340,886
当期変動額								
新株の発行								30,463
転換社債型新株予約権付社債の転換 剰余金の配当								50
親会社株主に帰属する当期純利益								△13,805
自己株式の取得								39,454
自己株式の処分								△0
自己株式の処分								28
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△996	1,270	△1,358	166	△917	1	275	—
当期変動額合計	△996	1,270	△1,358	166	△917	1	5,286	60,283
当期末残高	4,893	△2,244	△1,235	△440	972	112	54,875	401,170

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	45,698	121,211	203,401	△25,100		345,210
当期変動額						
新株の発行						—
転換社債型新株予約権付社債の転換 剰余金の配当				52		52
親会社株主に帰属する当期純利益			△14,688			△14,688
自己株式の取得			38,677			38,677
自己株式の取得				△1		△1
自己株式の処分				63		41
自己株式の処分			△22			41
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,185				△1,185
当期変動額合計	—	△1,185	23,985	114		22,914
当期末残高	45,698	120,025	227,387	△24,986		368,124

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,893	△2,244	△1,235	△440	972	112	54,875	401,170
当期変動額								
新株の発行								—
転換社債型新株予約権付社債の転換 剰余金の配当								52
親会社株主に帰属する当期純利益								△14,688
自己株式の取得								38,667
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								41
自己株式の処分								41
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,337	367	2,106	△217	919	△7	1,185	—
当期変動額合計	△1,337	367	2,106	△217	919	△7	11,600	12,512
当期末残高	3,556	△1,876	870	△658	1,891	104	67,661	437,782

## ● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

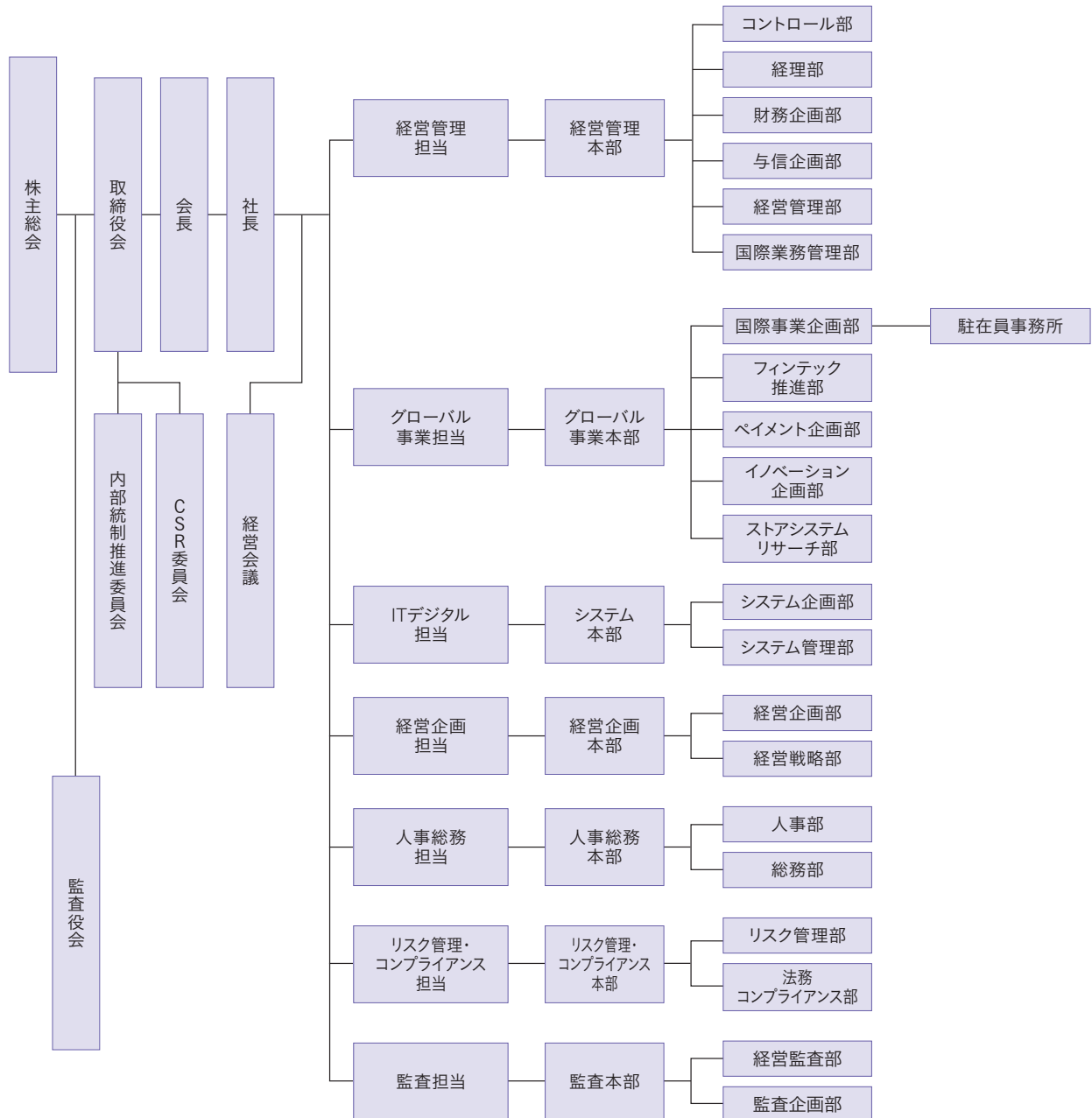
科 目	2016年度	2017年度
	2016年4月1日から2017年3月31日まで	2017年4月1日から2018年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,665	66,571
減価償却費	17,583	19,221
のれん償却額	1,865	1,835
持分法による投資損益(△は益)	△24	△22
貸倒引当金の増減(△)	1,109	7,812
賞与引当金の増減額(△は減少)	432	342
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	69	259
ポイント引当金の増減額(△)	2,062	△52
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△399	△682
偶発損失引当金の増減(△)	565	△565
その他の引当金の増減額(△)	△17	△49
資金運用収益	△140,240	△156,161
資金調達費用	18,996	19,479
事業分離における移転利益	—	△1,451
有価証券関係損益(△)	17	—
固定資産処分損益(△は益)	1,192	273
貸出金の純増(△)減	△191,082	△401,563
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△167,691	△108,315
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,698	△1,402
預金の純増減(△)	389,162	507,642
仕入債務の増減額(△は減少)	15,844	69,068
借入金の純増減(△)	△13,765	28,488
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△4,623	1,697
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	△962	△1,117
コールローン等の純増(△)減	△28,893	28,849
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△30,000	22,500
普通社債発行及び償還による増減(△)	17,732	△4,113
セール・アンド・リースバックによる収入	8,021	4,322
資金運用による収入	139,410	155,906
資金調達による支出	△17,717	△19,305
その他	△26,241	△24,034
小計	50,373	215,435
法人税等の支払額	△16,338	△18,233
法人税等の還付額	1,873	1,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,909	198,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△314,365	△370,504
有価証券の売却による収入	7,620	137,989
有価証券の償還による収入	345,875	189,183
有形固定資産の取得による支出	△8,605	△8,623
有形固定資産の売却による収入	957	17
無形固定資産の取得による支出	△26,124	△22,415
事業分離による収入	—	6,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,357	△68,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動としての資金調達による支出	△0	—
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	29,968	3,284
株式の発行による収入	30,327	—
配当金の支払額	△13,805	△14,668
非支配株主からの払込みによる収入	—	52
非支配株主への払戻による支出	—	△80
非支配株主への配当金の支払額	△3,100	△3,620
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の処分による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	97	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,487	△15,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	△526	767
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	84,227	116,395
現金及び現金同等物の期首残高	421,975	506,202
現金及び現金同等物の期末残高	506,202	622,598

## ▶ 企業情報

### ■ 会社概要 (2018年3月31日現在)

社名	イオンフィナンシャルサービス株式会社	連結従業員数	18,460名
設立	1981年6月20日	連結有効会員数	4,064万人
代表者	代表取締役会長 鈴木 正規	連結経常収益	407,970百万円
	代表取締役社長 河原 健次	本社所在地	東京都千代田区神田錦町3丁目22番地 テラススクエア
資本金	45,698百万円	電話番号	(03)5281-2080(代表)

### ■ 組織図 (2018年6月30日現在)



## ■ 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容 <sup>(※1)</sup>	議決権の所有 (又は被所有) 割合 <sup>(※2)</sup> (%)	当社との関係内容			
					役員の 兼任等 <sup>(名)</sup>	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(親会社) イオン(株) <sup>(※3)</sup>	千葉市美浜区	220,007	純粋持株会社	被所有46.9 (3.0)	1	—	業務委託 手数料	事務所の賃借
(連結子会社) エー・シー・エス債権管理回収(株)	千葉市美浜区	600	ソリューション	99.4	—	—	経営管理料 業務受託手数料	事務所の転貸
イオン少額短期保険(株)	東京都千代田区	280	ソリューション	100.0 (10.0)	—	—	経営管理料 業務受託手数料	事務所の転貸
イオン住宅ローンサービス(株)	東京都新宿区	3,340	ソリューション	100.0 (49.0)	—	—	経営管理料 業務受託手数料	事務所の転貸
(株)イオン銀行 <sup>(※4, 5)</sup>	東京都江東区	51,250	リテール	100.0	7	—	経営管理料 業務受託手数料	事務所の転貸
イオン保険サービス(株)	千葉市美浜区	250	リテール	99.0 (99.0)	—	—	経営管理料 業務受託手数料	事務所の転貸
イオンクレジットサービス(株) <sup>(※4, 5)</sup>	東京都千代田区	500	ソリューション	100.0	8	資金の貸付	経営管理料 業務受託手数料	事務所の転貸
イオンプロダクトファイナンス(株)	東京都千代田区	3,910	ソリューション	100.0	1	資金の貸付	経営管理料 業務受託手数料	事務所の転貸
ACSリース(株)	東京都千代田区	250	ソリューション	100.0 (100.0)	—	—	経営管理料 業務受託手数料	—
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. <sup>(※6)</sup>	香港	269百万香港ドル	中華圏	52.8 (52.8)	1	—	経営管理料	—
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. <sup>(※4, 7)</sup>	タイ	250百万タイバーツ	メコン圏	54.3 (19.2)	1	—	経営管理料	—
AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD <sup>(※5, 8)</sup>	マレーシア	508百万マレーシア リンギット	マレー圏	63.2	—	—	経営管理料	—
AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD.	台湾	22百万台湾ドル	中華圏	100.0 (7.1)	—	—	—	—
AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD.	台湾	841百万台湾ドル	中華圏	100.0 (100.0)	—	—	—	—
AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.	中国深圳	2百万人民币	中華圏	100.0 (50.0)	—	—	—	—
ACS CAPITAL CORPORATION LTD.	タイ	30百万タイバーツ	持株会社等	29.0 [71.0]	—	—	経営管理料	—
PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA	インドネシア	100,200百万ルピア	マレー圏	85.0 (10.4) [3.7]	—	—	経営管理料	—
AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO.,LTD.	中国北京	141百万人民币	中華圏	100.0 (50.0)	—	—	—	—
ACS SERVICING (THAILAND) CO.,LTD.	タイ	148百万タイバーツ	メコン圏	100.0 (100.0)	—	—	経営管理料	—
AEON CREDIT SERVICE SYSTEMS (PHILIPPINES) INC.	フィリピン	300百万フィリピン ペソ	持株会社等	100.0 (10.0)	—	—	—	—
ACS TRADING VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム	50,000百万ベトナム ドン	メコン圏	100.0 (60.0)	—	—	経営管理料	—
AEON INSURANCE BROKERS (HK) LIMITED	香港	1百万香港ドル	中華圏	100.0 (100.0)	—	—	—	—
AEON MICRO FINANCE (SHENYANG) CO.,LTD.	中国瀋陽	123百万香港ドル	中華圏	100.0 (100.0)	—	—	—	—
AEON CREDIT SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED	インド	910百万ルピー	マレー圏	100.0 (20.0)	—	—	—	—
AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA) PUBLIC LIMITED COMPANY	カンボジア	12百万米ドル	メコン圏	100.0 (80.0)	—	—	経営管理料	—
AEON Financial Service (Hong Kong) Co.,Limited. <sup>(※5)</sup>	香港	740百万人民币	持株会社等	100.0	1	—	経営管理料	—
AEON Micro Finance (Tianjin) Co.,Ltd.	中国天津	100百万人民币	中華圏	100.0 (100.0)	—	—	—	—
AEON Leasing Service (Lao) Company Limited	ラオス	28,000百万キープ	メコン圏	100.0 (100.0)	—	—	—	—
AEON CREDIT SERVICE (PHILIPPINES) INC.	フィリピン	300百万フィリピン ペソ	マレー圏	60.0 (10.0)	—	—	経営管理料	—
AEON Microfinance (Myanmar) Co.,Ltd.	ミャンマー	8,259百万チャット	メコン圏	100.0 (100.0)	—	—	経営管理料	—
AEON Insurance Service (Thailand) CO.,LTD.	タイ	100百万タイバーツ	メコン圏	100.0 (100.0)	—	—	経営管理料	—
AEON Micro Finance (Shenzhen) Co.,Ltd.	中国深圳	150百万人民币	中華圏	100.0 (100.0)	—	—	—	—
ATS Rabbit Special Purpose Vehicle Company Limited	タイ	0百万タイバーツ	メコン圏	48.7 (48.7)	—	—	—	—
Horizon Master Trust (AEON 2006-1)	香港	—	中華圏	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) FUJITSU CREDIT SERVICE SYSTEMS (TIANJIN) CO.,LTD.	中国天津	20百万人民币	持株会社等	49.0	—	—	—	—

※1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。

※2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )は、内書で間接所有(又は被所有)割合、[ ]は、外書で緊密な者または同意している者の所有割合です。

※3 イオン(株)は有価証券報告書の提出会社です。

※4 (株)イオン銀行、イオンクレジットサービス(株)およびAEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.は、経常収益(連結会社間内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が100分の10を超えています。

※5 特定子会社に該当しています。

※6 AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.は、香港証券取引所に上場しています。

※7 AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.は、タイ証券取引所に上場しています。

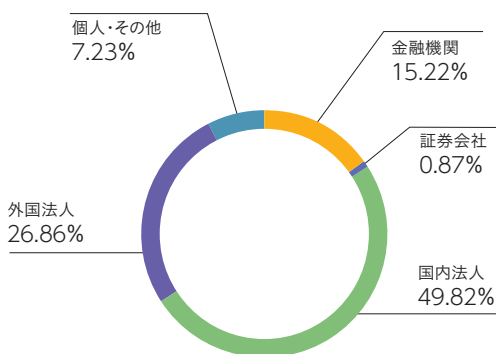
※8 AEON CREDIT SERVICE(M)BERHADは、マレーシア証券取引所に上場しています。

## ■ 株式に関する情報

### ● 株式基本情報 (2018年3月31日現在)

上場証券取引所	東京証券取引所
業種	その他金融業
証券コード	8570
単元株式数	100株
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当基準日	3月31日(中間配当9月30日)
発行可能株式総数	540,000,000株
発行済株式総数	225,510,128株
株主数	12,724名

### ● 所有者別株式数の構成比率 (2018年3月31日現在)

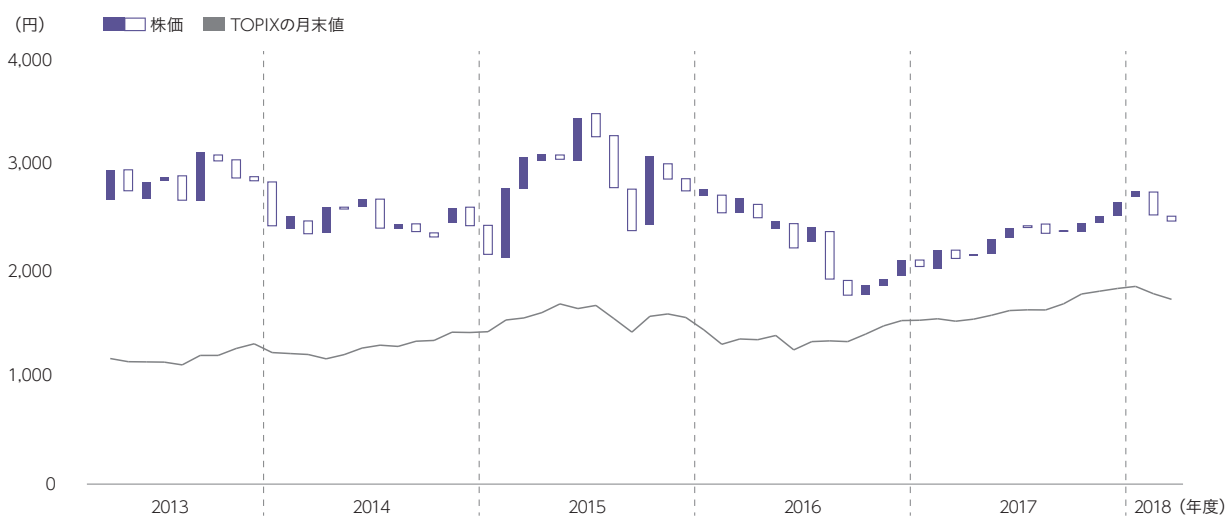


### ● 大株主の状況 (2018年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
イオン株式会社	101,166	46.88
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	7,637	3.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,315	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,571	2.58
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	5,490	2.54
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	4,450	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,675	1.24
マックスバリュ西日本株式会社	2,646	1.22
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	2,189	1.01
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ	2,167	1.00

※上記のほか、自己株式が9,746千株あります。  
 ※持株数は千株未満を、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は小数点第三位以下をそれぞれ切り捨てて表示しています。

### ● 株価およびTOPIXの推移



	2013	2014	2015	2016	2017	(年度)
時価総額(億円)	48,062	63,279	55,384	47,289	55,137	
最高値(円)	3,265	3,145	3,620	2,790	2,914	
最安値(円)	2,172	1,982	2,091	1,689	2,067	